



# 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 FCM株式会社

コード番号 5758 URL <http://www.fc-m.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 市居 律雄

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 丸山 仁

TEL 06-6975-1324

四半期報告書提出予定日 平成27年8月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第1四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,503	18.0	261	385.7	262	294.6	172	276.0
27年3月期第1四半期	4,663	5.8	53	—	66	—	45	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	101.47	—
27年3月期第1四半期	26.99	—

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
28年3月期第1四半期	10,191	—	3,768	—	37.0	2,211.73
27年3月期	9,810	—	3,737	—	38.1	2,193.87

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 3,768百万円 27年3月期 3,737百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	83.00	83.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	74.00	74.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,100	13.4	400	56.9	400	40.1	260	51.6	152.60
通期	22,100	5.3	650	△8.0	650	△16.2	420	△10.5	246.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	1,704,267 株	27年3月期	1,704,267 株
28年3月期1Q	521 株	27年3月期	484 株
28年3月期1Q	1,703,775 株	27年3月期1Q	1,703,837 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の業績は売上高5,503,916千円（対前年同期比18.0%増）、営業利益261,828千円（対前年同期比385.7%増）、経常利益262,119千円（対前年同期比294.6%増）、四半期純利益172,889千円（対前年同期比276.0%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

#### 〔電子機能材事業〕

電子機器や電子部品に使用されている材料・部品の表面処理加工を主とする電子機能材事業では、売上高は1,688,343千円（対前年同期比40.1%増）となりました。自動車、パワーモジュール、産業機器関連では在庫調整の動きも見え始め、計画を若干下回る結果となっています。民生関連ではスマートフォン向けのコネクタ・端子類を中心に堅調な受注が前事業年度から継続しており、当初見込みを上回る稼働状況となっています。研究開発費39,001千円の負担も含め、当セグメントの経常利益は211,663千円（対前年同期比569.0%増）となりました。

#### 〔電気機能線材事業〕

電線・配線用ケーブル・通信用ケーブルなどの伸線加工を主とする電気機能線材事業では、売上高は3,815,572千円（対前年同期比10.3%増）となりました。当セグメントの主力である建設・電販向けを中心に、平角・異型線など全般的に順調に推移した結果、前年同期に比べ売上高を伸長させることができました。一方で、費用増加の抑制にも努め、当セグメントの経常利益は50,456千円（対前年同期比45.0%増）となりました。

#### 売上高

単位（千円）

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
電子機能材事業	1,205,120	25.8%	1,688,343	30.7%	40.1%
電気機能線材事業	3,457,968	74.2%	3,815,572	69.3%	10.3%
合計	4,663,088	100.0%	5,503,916	100.0%	18.0%

#### 加工売上高

単位（千円）

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
電子機能材事業	570,796	68.8%	841,800	75.1%	47.5%
電気機能線材事業	258,288	31.2%	279,783	24.9%	8.3%
合計	829,085	100.0%	1,121,583	100.0%	35.3%

（注）当社では売上高から主要な材料費等を控除した金額を「加工売上高」と称し、経営指標として用いています。

### (2) 財政状態に関する説明

#### （貸借対照表の状況）

総資産は10,191,886千円となり、前事業年度末に比べ380,958千円増加しました。これは現金及び預金の増加245,058千円や有形固定資産の増加100,445千円などによるものです。負債合計は6,423,654千円となり、前事業年度末に比べ350,600千円増加しました。これは1年内返済予定の長期借入金の増加111,414千円や長期借入金の増加428,234千円のほか、未払法人税等が210,363千円減少したことなどによるものです。

純資産は3,768,232千円となり、前事業年度末に比べ30,358千円増加しました。これは、当第1四半期累計期間の四半期純利益と剰余金の配当を反映したものです。

#### （キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて245,058千円増加し、506,338千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,403千円の支出（前年同四半期は418,076千円の支出）となりました。主な収入は税引前四半期純利益261,093千円、減価償却費77,581千円、売上債権の減少額36,058千円であり、主な支出はたな卸資産の増加額21,286千円及び法人税等の支払額279,645千円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出140,902千円などにより140,627千円の支出（前年同四半期は74,757千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入600,000千円、長期借入金の返済による支出60,352千円、配当金の支払額141,418千円などにより398,088千円の収入(前年同四半期は379,588千円の収入)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間においては、スマートフォン向けのコネクタ・端子類など一部の案件で当初見込みを上回る受注状況となっております。

その結果、平成28年3月期第2四半期累計期間及び通期では売上高、利益とも当初の業績予想数値を上回る見込みとなりました。なお、第3四半期以降については年初計画どおりと判断しております。詳細については、平成27年7月28日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	261,280	506,338
受取手形及び売掛金	5,232,403	5,196,344
仕掛品	347,771	388,348
原材料及び貯蔵品	408,304	389,014
繰延税金資産	33,883	15,896
その他	15,593	82,380
流動資産合計	6,299,236	6,578,323
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	748,883	746,811
機械及び装置(純額)	575,574	580,459
土地	1,863,981	1,863,981
建設仮勘定	7,971	86,501
その他(純額)	106,868	125,969
有形固定資産合計	3,303,278	3,403,724
無形固定資産	9,864	9,345
投資その他の資産		
投資有価証券	37,785	36,645
繰延税金資産	145,525	149,593
その他	15,237	14,254
投資その他の資産合計	198,547	200,493
固定資産合計	3,511,691	3,613,563
資産合計	9,810,927	10,191,886

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,209,824	3,216,490
1年内返済予定の長期借入金	361,986	473,400
未払法人税等	287,432	77,068
役員賞与引当金	9,200	—
その他	361,168	372,635
流動負債合計	4,229,611	4,139,593
固定負債		
長期借入金	1,363,503	1,791,737
退職給付引当金	408,223	420,608
その他	71,715	71,715
固定負債合計	1,843,441	2,284,060
負債合計	6,073,053	6,423,654
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	687,749	687,749
資本剰余金	826,871	826,871
利益剰余金	2,217,587	2,249,063
自己株式	△1,055	△1,195
株主資本合計	3,731,153	3,762,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,721	5,744
評価・換算差額等合計	6,721	5,744
純資産合計	3,737,874	3,768,232
負債純資産合計	9,810,927	10,191,886

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,663,088	5,503,916
売上原価	4,303,809	4,942,448
売上総利益	359,278	561,468
販売費及び一般管理費	305,367	299,639
営業利益	53,911	261,828
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	433	674
受取賃貸料	1,077	1,077
スクラップ売却益	13,231	1,417
その他	2,079	1,146
営業外収益合計	16,824	4,316
営業外費用		
支払利息	2,596	2,140
売上割引	1,143	1,347
賃貸費用	567	537
営業外費用合計	4,307	4,025
経常利益	66,428	262,119
特別利益		
固定資産売却益	179	-
特別利益合計	179	-
特別損失		
固定資産除却損	1,247	1,026
特別損失合計	1,247	1,026
税引前四半期純利益	65,361	261,093
法人税、住民税及び事業税	19,943	73,822
法人税等調整額	△567	14,381
法人税等合計	19,376	88,203
四半期純利益	45,984	172,889



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	65,361	261,093
減価償却費	96,893	77,581
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△9,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,062	12,384
受取利息及び受取配当金	△436	△676
支払利息	2,596	2,140
有形固定資産売却損益 (△は益)	△179	—
固定資産除却損	1,247	1,026
売上債権の増減額 (△は増加)	△138,147	36,058
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△153,938	△21,286
仕入債務の増減額 (△は減少)	△188,739	6,665
その他	△77,824	△96,925
小計	△383,105	268,861
利息及び配当金の受取額	436	676
利息の支払額	△2,819	△2,295
法人税等の支払額	△32,588	△279,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	△418,076	△12,403
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△300	△300
有形固定資産の取得による支出	△74,547	△140,902
その他	90	575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,757	△140,627
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	450,000	—
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△42,480	△60,352
自己株式の取得による支出	△106	△140
配当金の支払額	△27,825	△141,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	379,588	398,088
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△113,245	245,058
現金及び現金同等物の期首残高	246,845	261,280
現金及び現金同等物の四半期末残高	133,600	506,338

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	1,205,120	3,457,968	4,663,088
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,205,120	3,457,968	4,663,088
セグメント利益	31,640	34,787	66,428

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	1,688,343	3,815,572	5,503,916
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,688,343	3,815,572	5,503,916
セグメント利益	211,663	50,456	262,119

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。